

○令和6年度（第3四半期まで）におけるプランの目標達成状況

1 【定量的目標】県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

【目標1】 「時間外在校等時間が月 80 時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

【設定の考え方】

- 前プランにおける目標1（時間外在校等時間月 100 時間以上の者をゼロにする）については、目標達成には至っていないものの、その人数は大幅に縮減されていることから、次に達成するレベルとして、以下の考え方に基づき「80時間以上の者をゼロ」としたものの。
 - ・ 労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）で、医師による面接指導対象として「80時間を超え、かつ疲労蓄積が認められる者」と規定していること。（第52条の2）
 - ・ 規則の例外規定（P15）に定める上限時間及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年岩手県人事委員会規則第30号）で、他律的業務の比重が高い部署として勤務する職員の複数月平均時間の上限時間が「80時間」と規定されていること。（第7条の3第1項第2号ウ）

【令和6年度第3四半期までの状況】

	時間外在校等時間が80時間以上の教員の延べ人数			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	合計
高等学校	153人	26人	48人	227人
支援学校	0人	0人	1人	1人
県立学校計	153人	26人	49人	228人

（参考）年度別時間外在校等時間が月80時間以上の教員の延べ人数

	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	第3四半期まで	高等学校	1,166人	1,225人	972人
支援学校		8人	10人	1人	2人
県立学校計		1,174人	1,235人	973人	914人
第4四半期まで	県立学校計	1,297人	1,296人	1,059人	1,004人

○ 分析と評価

（1）分析

時間外在校等時間が80時間以上となった職員における時間外業務の主な要因として、部活動指導、大会引率をあげていたこと。特に第1四半期は、高総体前の部活動指導や練習試合等の遠征・引率により、時間外在校等時間が増加し、80時間以上の職員が多い状況にあること。

（2）評価

県教育委員会及び学校における取組により、月80時間以上の職員の割合は減少傾向にあるものの「時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロにする」という目標達成には一層の取組が必要である。

引き続き、部活動に当たっては、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動に関する研究も踏まえ、できるだけ短期間で効率的・効果的な活動となるよう、来年度以降の目標達成に向けて努めていく必要があること。

【目標2】 時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む。）が月 45 時間超、年 360 時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。

時間外在校等時間	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月 45 時間超	前年度 (R5 年度)	前年度 (R6 年度)	前年度 (R7 年度)
年 360 時間超	実績より減少	実績より減少*	実績より減少*

※ 令和7年度及び令和8年度においては、上記目標に「令和5年度実績より減少」の目標を加える。

【設定の考え方】

- 「月 45 時間」、「年 360 時間」に週休日等の部活動従事時間を含むとする目標設定は、本プラン第7の教育委員会規則において規定する「月 45 時間」、「年 360 時間」と同様であり、教員の負担軽減を趣旨とする働き方改革プラン目標として同じ基準を採用することがより適切と考えるもの。
- 単に前年度実績より減少という目標設定では、「経年的な逓減」を達成することができない場合があるため、本プランの計画初年度の前年度（R5年度）の実績からの減少という目標を加えるもの。

【令和6年度第3四半期までの状況】

○時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む）が月 45 時間超の職員割合【プラン目標】

	【実績】令和4年度 第3四半期まで	【実績】令和5年度 第3四半期まで	【実績】令和6年度 第3四半期まで	令和5年度実績（第3 四半期まで）との比較
高等学校	32.4%	30.2%	27.3%	△2.9%
支援学校	7.2%	4.9%	4.1%	△0.8%
県立学校	24.5%	22.3%	20.0%	△2.3%

（参考）時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を除く）が月 45 時間超の職員割合

	【実績】令和4年度 第3四半期まで	【実績】令和5年度 第3四半期まで	【実績】令和6年度 第3四半期まで
高等学校	10.9%	9.1%	7.4%
支援学校	7.2%	4.9%	4.1%
県立学校	9.7%	7.8%	6.4%

※参考として、令和5年度実績から令和8年度に向けて△10%縮減の実現を掲げているもの

○時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を含む）が年 360 時間超の職員割合【プラン目標】

	【実績】令和3年度	【実績】令和4年度	【実績】令和5年度
高等学校	54.6%	56.5%	53.3%
支援学校	24.5%	20.6%	17.6%
県立学校	45.1%	45.1%	42.0%

※年間時間数の目標のため、過年度実績のみ参考掲載

○ 分析と評価

(1) 分析

プラン目標である「週休日の部活動従事時間を含む時間外在校等時間月 45 時間超の職員割合」は、令和6年度第3四半期までで令和5年度同期比較で**若干の減**となっており、「週休日の部活動従事時間を除く」場合においても**同様の傾向**が見られる。

(2) 評価

教職員の負担軽減に向けた各種取組により、時間外在校等時間の縮減の効果が出てきているとは考えられるものの、**プランの目標達成には一層の取組が必要である。**

アンケートの結果等を踏まえ、県立学校教員における時間外勤務の要因ごとに、具体的な取組や見直しを進めていく必要があること。

2 【定性的目標】業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保

令和8年度において、以下の項目に係る肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指します。

これらの実感の変化を把握するため、県立・市町村立学校における教職員へのアンケートを毎年度実施します。

【目標に関連するアンケート項目】

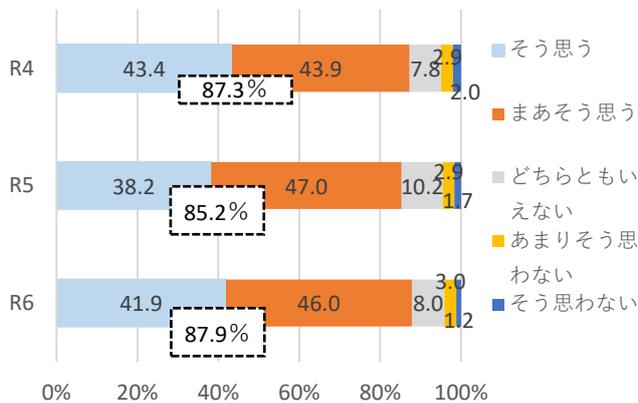
- ・「授業や授業準備に集中できている」
- ・「健康でいきいきと業務を行っている」
- ・「業務にやりがいを感じている」
- ・「自分の家庭のための時間を十分に確保できている」
- ・「自分自身の自由な時間を確保できている」

○ 令和6年度実施 教職員へのアンケート調査結果（抜粋）

（調査概要）

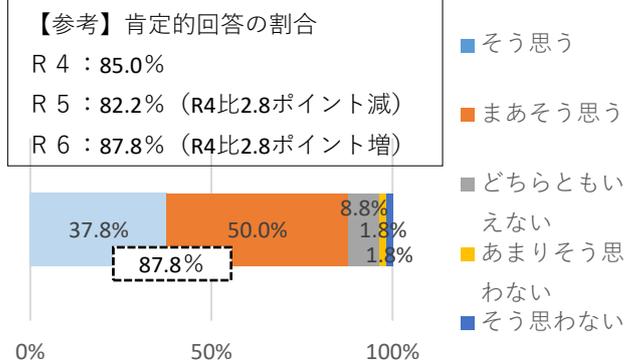
- ・調査期間：令和6年6月24日～8月2日
- ・回答数：774名（小中義務学校374名、県立学校400名）
- ・回答率：84.7%（小中義務学校80.6%、県立学校88.9%）

問B-1 現在の業務にやりがいを感じていますか【プラン目標】

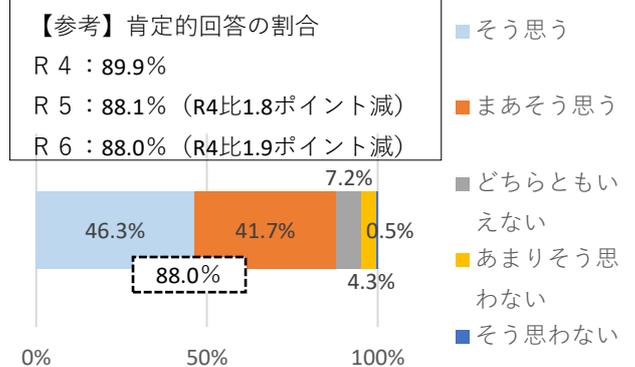


- 現在の業務にやりがいを感じている教職員は、「そう思う」「まあそう思う」の回答割合が87.9%と高い状況であり、R4年度比で微増している。（R4比0.6ポイント増）
- 校種別にみると、県立学校における肯定的回答の割合がR5→R6で増加している。

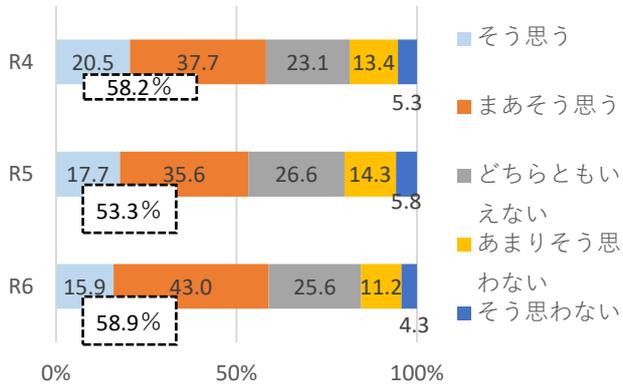
【R6内訳：県立】



【R6内訳：小中（義務教育学校含む）】



問B-5 授業や授業準備に集中できていると感じていますか。【プラン目標】

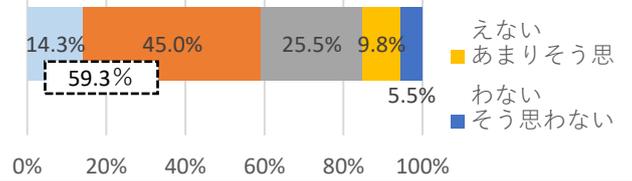


- 授業や授業準備に集中できていると感じている教員は、約59%と昨年度（R5）比で増加している。
- 校種別でも同様の傾向。

【R6内訳：県立】

【参考】肯定的回答の割合

R4：58.0%
R5：53.1%（R4比4.9ポイント減）
R6：59.3%（R4比1.3ポイント増）



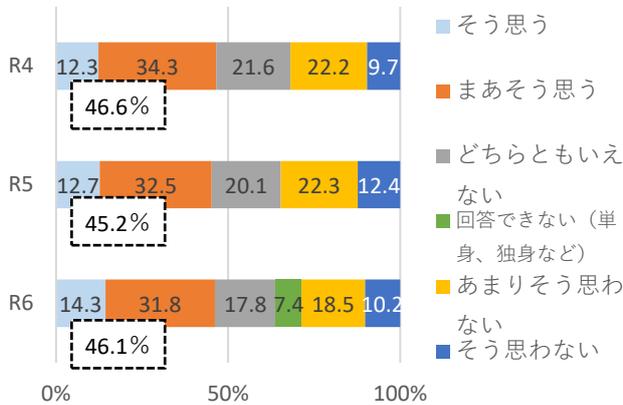
【R6内訳：小中（義務教育学校含む）】

【参考】肯定的回答の割合

R4：58.4%
R5：53.5%（R4比4.9ポイント減）
R6：58.5%（R4比0.1ポイント増）



問B-8 自分の家庭のための時間を十分に確保できていますか【プラン目標】

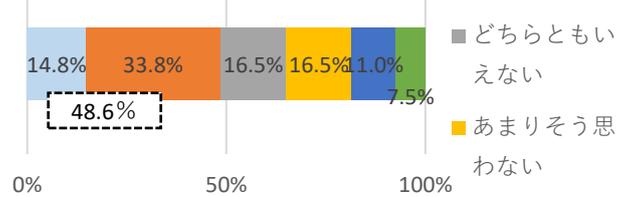


- 家庭のための時間の確保ができていると感じている教職員は、R4年度よりも0.5ポイント減少している。
- 上記教職員の校種別内訳は、県立学校の教職員が約49%であるのに対し、小中学校の教職員は、約44%と乖離が見られる。

【R6内訳：県立】

【参考】肯定的回答の割合

R4：50.7%
R5：49.6%（R4比1.1ポイント減）
R6：48.6%（R4比2.1ポイント減）



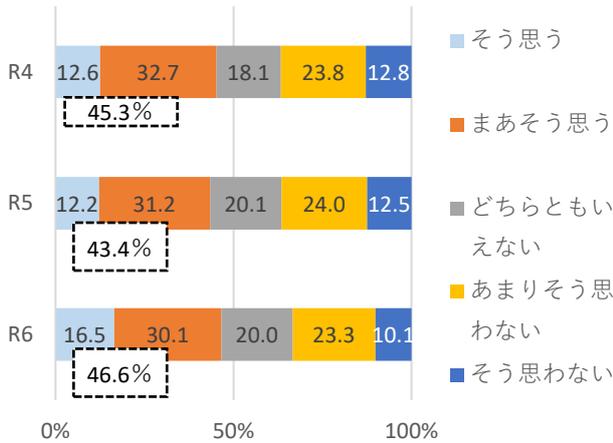
【R6内訳：小中（義務教育学校含む）】

【参考】肯定的回答の割合

R4：41.9%
R5：41.2%（R4比0.7ポイント減）
R6：43.6%（R4比1.7ポイント増）

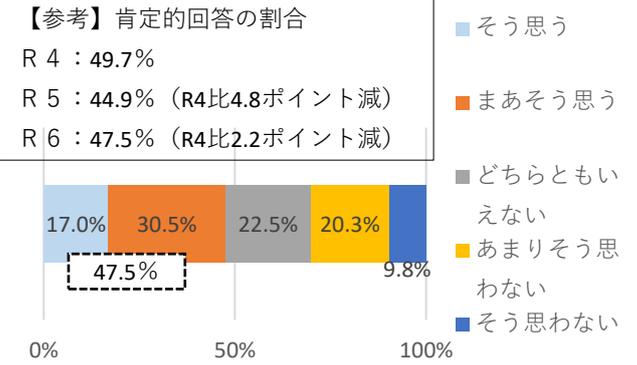


問B-9 自分自身の自由な時間を確保できていますか【プラン目標】

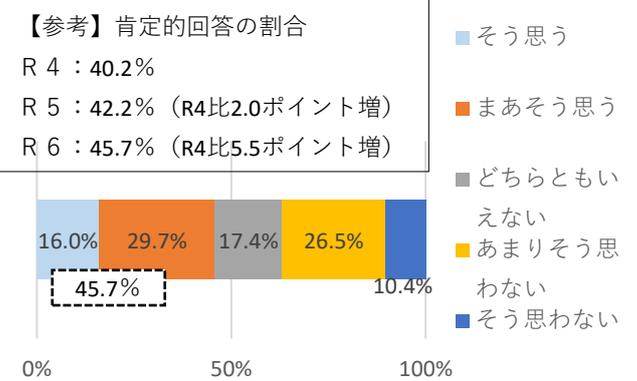


- 自分自身の自由な時間を確保できていると感じている教職員は、R4年度よりも1.3ポイント増加している。
- 校種別内訳は、肯定的回答が多い割合として県立>小中であるが、その乖離が減少傾向である。

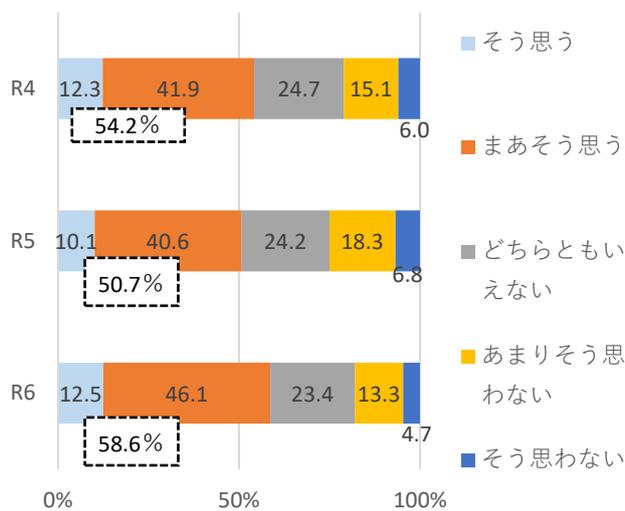
【R6内訳：県立】



【R6内訳：小中（義務教育学校含む）】

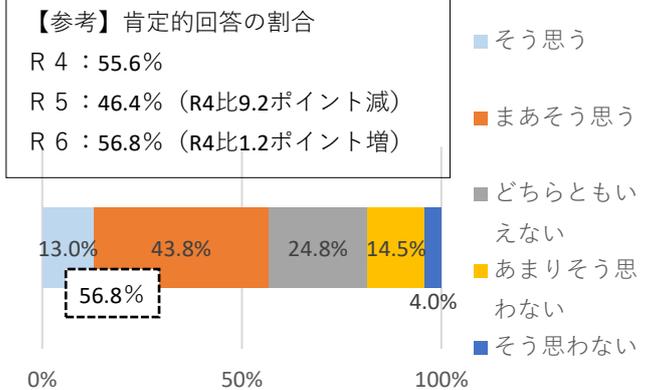


問B-12 健康でいきいきと業務ができていると感じていますか。【プラン目標】

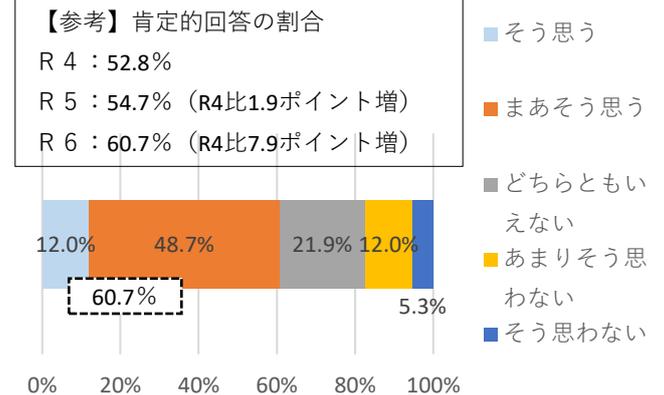


- 健康でいきいきと業務ができていると感じている教職員は、約59%とR4より増加している。(R4比4.4ポイント増)
- 校種別にみると、小中学校が増加傾向にある。

【R6内訳：県立】

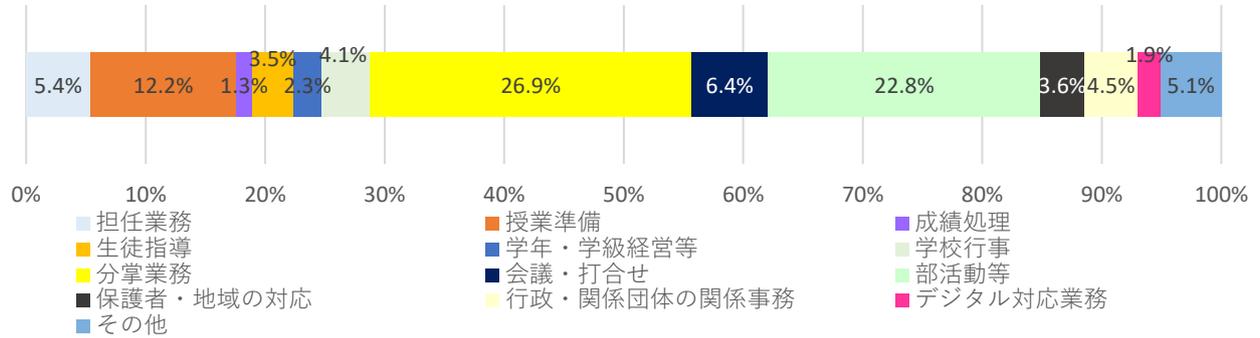


【R6内訳：小中（義務教育学校含む）】

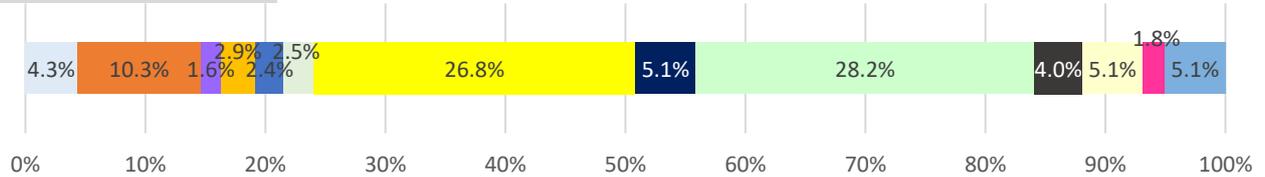


問B-7 時間外勤務の要因は何ですか

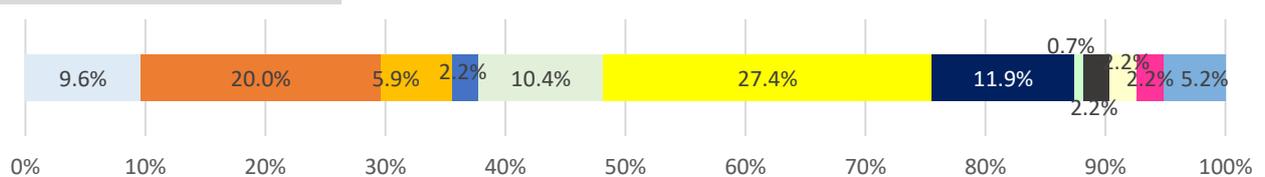
【県立学校】



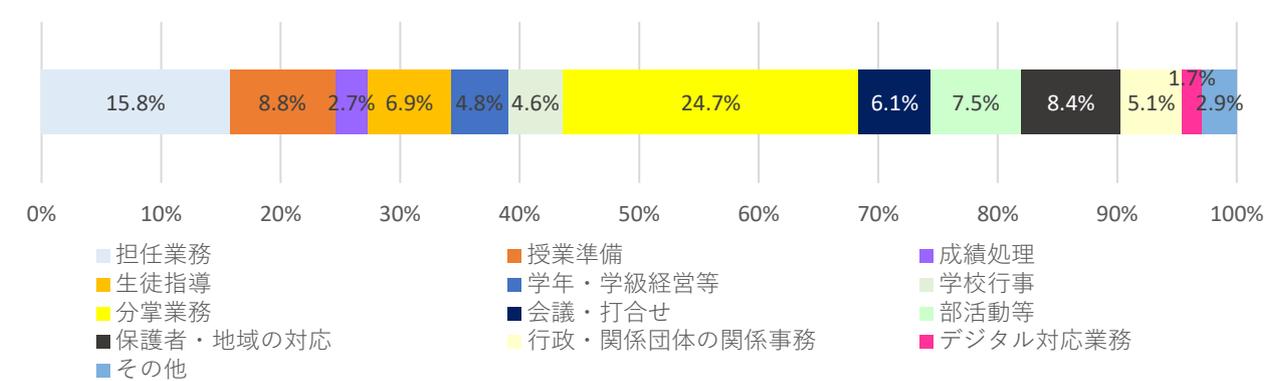
【内訳：高等学校】



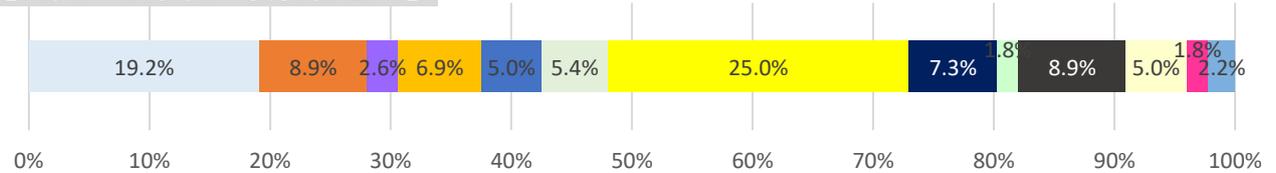
【内訳：特別支援学校】



【小中学校】



【内訳：小学校（義務含む）】



【内訳：中学校】



○ 分析と対応

(1) 分析

プラン目標の項目について、「そう思う」及び「まあそう思う」の肯定的回答の上位2項目の合計の割合は下記のとおりである。

	R5	R6	R5 比
問 B-1 現在の業務にやりがいを感じている	85.2%	87.9%	+2.7%
(県立)	82.2%	87.8%	+5.6%
(小中)	88.1%	88.0%	-0.1%
問 B-5 授業や授業準備に集中できている	53.3%	58.9%	+5.6%
(県立)	53.1%	59.3%	+6.2%
(小中)	53.5%	58.5%	+5.0%
問 B-8 自分の家庭のための時間を十分に確保できている	45.2%	46.1%	+0.9%
(県立)	49.6%	48.6%	-1.0%
(小中)	41.2%	43.6%	+2.4%
問 B-9 自分自身の自由な時間を確保できている	43.4%	46.6%	+3.2%
(県立)	44.9%	47.5%	+2.6%
(小中)	42.2%	45.7%	+3.5%
問 B-12 健康でいきいきと業務を行っている	50.7%	58.6%	+7.9%
(県立)	46.4%	56.8%	+10.4%
(小中)	54.7%	60.7%	+6.0%

校種全体としては前年度と比較して肯定的実感が増加傾向にあり、その要因としては、働き方改革に関する意識の醸成が進んだことや、全市町村において働き方改革プランが策定され、プランに基づく取組が行われてきていること等が考えられる。

ただし、校種別に分析すると、県立学校では肯定的実感が増加しているが小中学校では減少している項目、またその反対となっている項目もあり、校種ごとの傾向は異なっている。

また、時間外勤務の要因について校種別に比較すると、中学校と高等学校では分掌業務・部活動、特別支援学校では授業準備・分掌業務、小学校では担任業務の割合が高くなっている。

(2) 対応

「時間外在校等時間の縮減」という目標達成と合わせて、教育の質を確保しながら教職員の心理面での負担軽減が実感できるようプランの取組を進めていくことが重要である。

上記分析のとおり、県立学校と市町村立学校で教員の負担感の実感に相違があること等を踏まえ、教職員全体の負担軽減を進めていく観点から、県教委としても、市町村教育委員会が策定したプランの進捗状況や取組状況を検証し、随時改善を進めていくことを強く促していくなど、連携を強化しながら、県全体における教職員の働き方改革を推進していく必要がある。

また、時間外勤務の要因が校種によって異なることを踏まえ、必ずしも教員が担う必要がない業務について家庭や地域との適切な役割分担を推進していくとともに、校種の特性を踏まえた業務削減の取組を進めていく必要がある。